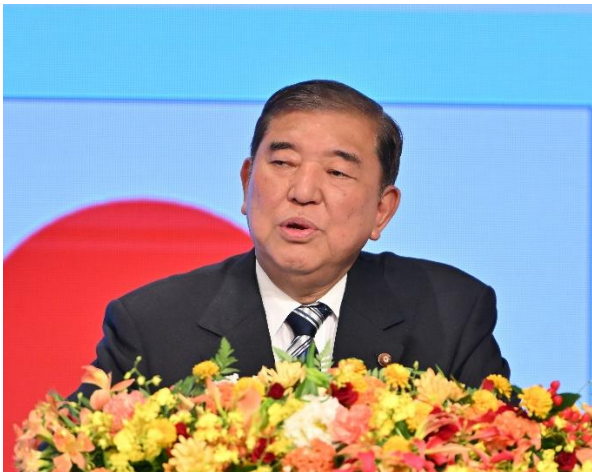


日印経済フォーラム 概要報告

○インド共和国のナレンドラ・モディ首相訪日を機に、日印経済フォーラムが8月29日、日本商工会議所（日印経済委員会）、経済産業省、JETRO、経団連、駐日インド大使館の主催のもと、東京で開催された。本会合には、石破首相、モディ首相をはじめとした両国政府、日印経済委員会安永竜夫委員長など企業等の関係者約700名が出席した。

○同フォーラムでは、[民間企業による170件の覚書等](#)を石破首相及びモディ首相の前で発表することで、日印経済関係の深化と民間ビジネスの促進、今後のさらなる連携強化がアピールされた。



◆挨拶する石破首相（左）とモディ首相（右） 写真はすべてジェトロ提供

（1）開会挨拶

石破首相は、「日本とインドは自由・民主主義などの価値を共有する戦略的パートナーであり、日本の技術とインドの優秀な人材・大きな市場が補完しあう形で経済関係を飛躍的に拡大している」と強調しつつ、両国関係のさらなる発展のカギとして人的交流の促進、技術と市場の融合、半導体等の重要技術分野での協力を挙げた。「産業界が発展の原動力。強靱なサプライチェーンの構築と経済安全保障の確保は今後のさらなる発展に不可欠であり、政府として、着実に後押ししていく」と述べた。

モディ首相は、日本は常にインドの成長の旅における重要なパートナーであるとし、地下鉄、製造業、半導体、スタートアップなど両国の協力関係は相互の信頼を反映していると強調。日本企業によるインドへの投資額は400億ドルを超え、過去2年間でも民間投資は130億ドルに達していると述べた。

また、インドがモディ政権下に手掛けた改革により、今日、政治的、経済的に安定し、明確で予見可能な政策を有することになったことで、現在、世界で最も勢いがある経済成長を遂げ、まもなく世界第3位の経済大国となるとの自信を示し、今後の日印間のパートナーシップにつき、以下の5つの提案を行った。

① 製造業	今まで大きな成功を収めてきた自動車分野の他に、バッテリー、ロボット、半導体、造船、原子力エネルギーにおいても同様の成功を再現し、「Make in India, Make for the world」を推進する。
② 技術とイノベーション	インドはAI、半導体、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、宇宙分野で大胆かつ野心的な取り組みを進めており、日本の技術とインドの人材が結集させて、今世紀の技術革命を主導する。
③ グリーンエネルギー トランジション	インドは2030年までに再生可能エネルギー500GW、2047年までに原子力発電100GWの達成を目指しており、太陽電池からグリーン水素まで、巨大なビジネスチャンスが存在する。日印両国はJCM（二国間クレジット制度）締結に合意しており、クリーンでグリーンな未来構築に向けて協力する。
④ 次世代インフラ	インドは次世代モビリティと物流インフラにおいて前例のない進展を遂げており、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道の建設も進行中だが、歩みを止めず、日本の卓越性とインドの規模が完璧なパートナーシップを生み出す。
⑤ 技能開発と人的交流	インドの人材に日本語やソフトスキルを訓練し、共に「日本対応型」の労働力を育成する。

最後に、インドは日本企業にとってグローバルサウスへの跳躍台であるとし、共に、安定と成長、繁栄のためのアジアの世紀を形作っていききたいと締めくくった。

安永日印経済委員長は、インドは急速に拡大する国内市場と、グローバルサウスに向けた供給網の中核としての機能を兼ね備えた世界経済の成長を牽引する戦略的拠点であるとしつつ、「Make in India, Make For the World」の理念のもと、製造・輸出の両面で国際社会からの期待が高まっていると述べた。また、5年間で官民合わせて5兆円の対インド投融資はすでに前倒しで達成され、新たに10兆円という目標が議論され、また、人材交流についても双方向で50万人という大胆な目標が打ち出されていることにも触れた。年内を目標に日本商工会議所が経済産業省と連携して中小企業ミッションのインド派遣を検討していることを述べ、日印経済関係の裾野をさらに中小企業まで広げて、人的交流を一層促進していきたいとの決意を表明した。





石黒 JETRO 理事長は[日印企業などの間で 170 件の覚書（MoU）締結が行われたことを紹介](#)。ジェトロの調査でインドに進出する日本企業の 80% 以上がインドでの投資拡大を志向していることに言及し、日本の経営層のインドに対するコミットメントが過去最高となっていると述べた。また、半導体、宇宙、水素などの新しい分野において日印の連携が広がっており、今後も日印間のビジネス交流を進めていきたいと述べた。

筒井経団連会長は、今回のモディ首相訪日を両国の絆をさらに深めるだけでなく、自由で開かれたインド太平洋の実現、ひいてはルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて非常に重要な意義を持つものと評価。また、同日午前、第 12 回日印ビジネス・リーダーズ・フォーラムを開催し、経団連とインド工業連盟（CII）により共同声明をとりまとめたことを紹介した。



（２）パネルディスカッション１：人的交流の拡大

高砂電気工業株式会社の平谷治之代表取締役社長、株式会社メルカリの梅澤亮執行役員、ファイナンディ株式会社の山田裕一郎代表取締役が登壇し、日印次世代経済のための高度人材分野等での交流について議論が行われた。

（３）パネルディスカッション２：先端産業協力（宇宙、量子コンピュータ）

富士通株式会社のヴィヴェック・マハジャン CTO、株式会社アストロスケールの加藤英毅代表取締役社長、経済産業省の高濱宇宙産業課長が登壇し、半導体、宇宙・航空産業などの最先端分野における日印協力について議論が行われた。

（４）パネルディスカッション３：次世代エネルギー・モビリティ協力

三井物産株式会社の榎本善之インド総代表、スズキ株式会社の鈴木浩一常務役員、エア・ウォーター株式会社の田中真子グリーンイノベーション開発センター長が登壇し、日印科学技術の連携によりインド市場・世界市場にどのようにアプローチするかを議論した。また、浅尾環境大臣が登壇し、基調講演を行った。



浅尾環境大臣は、[同日、インドと二国間クレジット制度（JCM）構築に関する協力覚書に署名し](#)、脱炭素事業によるカーボンクレジットの創出に向けた協力を開始したことに言及。「日本にとってインドは 31 番目の JCM パートナー国となり、インドにとっては日本との JCM がパリ協定に沿った初の二国間協力となった。インドは世界で最も多い人口を抱え、温室効果ガスの排出が世界で第 3 位であり、削減余地が大きい。JCM を活用し、市場メカニズムを活用した民間資本の呼び込みを行うとともに

に、持続的な経済成長と環境課題解決を同時に実現するモデルの構築を目指す」と強調した。

（４）閉会挨拶

武藤経済産業大臣は、「両首相立会いの下 170 件の覚書が締結されたことは、日印関係の力強さを示す成果である」と祝福し、2022 年に掲げた、官民合わせて 5 兆円規模の投融資目標が早くも達成されるなど日印経済関係の確かな進展を実感していると述べた。また、次世代の日印経済関係に向けて、さらに高い民間投資目標を掲げ、経済産業省としてもこうした挑戦を後押しできるよう、[日印デジタル・パートナーシップ](#)や[日印エネルギー政策対話](#)を通じ、日本企業からの投融資が一層進むよう、後押しする

とともに、人的交流の拡大を後押しするための予算措置を講じ、交流の裾野をさらに広げていく考えを示した。



以 上